

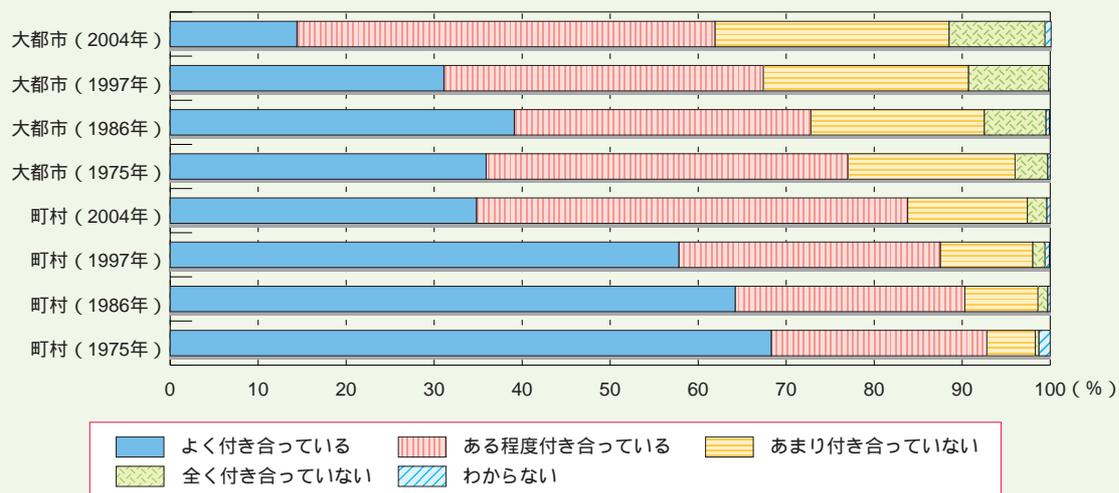
(近所付き合いの程度は、都市・地方、職業を問わず、低下してきている)

近所付き合いの程度については、1975（昭和50）年から2004（平成16）年までの間、町村と大都市及び自営業者と雇用者の別に見ても、いずれも低下しており、特に1997（平成9）年から2004年にかけての減少幅が大きく、この期間に大きく近所付き合いが失われたことがわかる。一般に比較的近所付き合いの程度が大きいと思われる「町村」や「自営業者」も低下しており、例えば2004年の町村の近所付き合いは1975年の大都市の近所付き合いと同程度まで低下している。

◀ 図表1-2-17
◀ 図表1-2-18

第
1
章

図表1-2-17 近所付き合いの程度の変遷（大都市と町村）

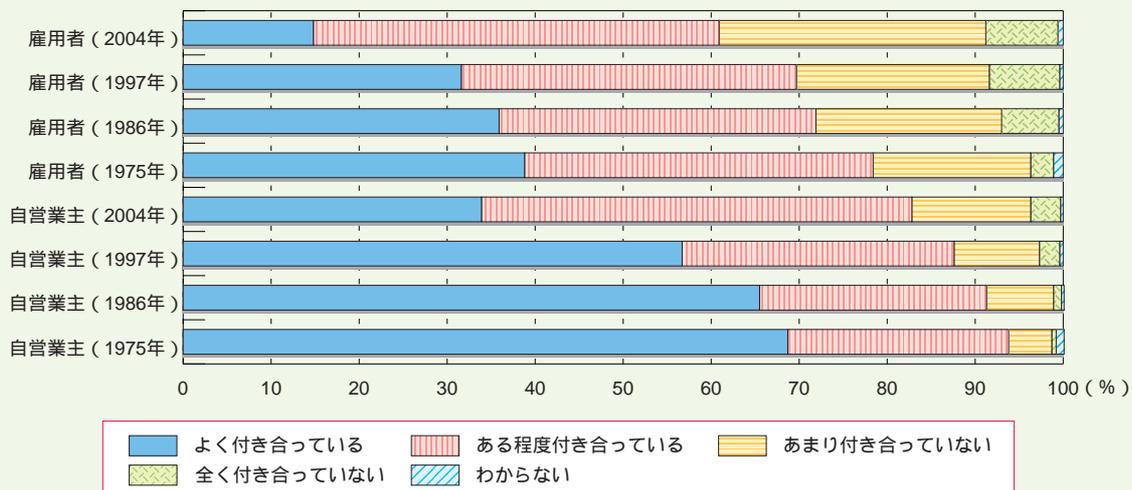


資料： 内閣府「社会意識に関する世論調査」から厚生労働省政策統括官付政策評価官室にて作成

(注1) 1986年の「大都市」は「11大都市」、1975年の「大都市」は「10大都市」。

(注2) 1997年以前の回答の選択肢は、左から「親しく付き合っている」「付き合いはしているがあまり親しくはない」「あまり付き合っていない」「全く付き合っていない」「わからない」となっている。

図表1-2-18 近所付き合いの程度の変遷（自営業者・雇用者）



資料： 内閣府「社会意識に関する世論調査」から厚生労働省政策統括官付政策評価官室にて作成

(注1) 1986年の「大都市」は「11大都市」、1975年の「大都市」は「10大都市」。

(注2) 1997年以前の回答の選択肢は、左から「親しく付き合っている」「付き合いはしているがあまり親しくはない」「あまり付き合っていない」「全く付き合っていない」「わからない」となっている。

昭和30年代の地域社会のイメージ

漫画「三丁目の夕日」(作：西岸良平)は、昭和30年代の町(夕日町三丁目)を舞台にして、その地域に住む人々の日常生活を描いた作品である。作品の中では、現在では少なくなっている駄菓子屋、泥のはねる道路、裸電球や空き地で遊ぶ子ども達、知らない子どもを叱りつけるお爺さんなどが登場し、昭和30年代の生活や文化を経験していない者にとってもノスタルジックな雰囲気を感じさせる。この漫画は、2005(平成17)年には「ALWAYS 三丁目の夕日」というタイトルで映画化され、第29回日本アカデミー賞の最

優秀作品賞を受賞している。

この世界では、隣近所から足りない醤油を借りたり、作りすぎた夕食のおかずを分け合ったりするなど近所付き合いの程度が高く、また、町中ですれ違えば挨拶や井戸端会議をする「顔の見える」地域社会が描かれている。今日このような地域社会は全国どこでも見られるものではないが、この漫画や映画が支持されていることは、温かい近所付き合いなど地域社会との関わりを求める人々が少なからず存在していることを示唆していると考えられる。



(西岸 良平「夕焼けの詩」小学館ビッグコミックス)

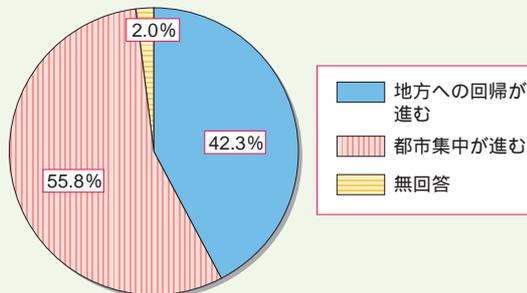
(将来像～都市集中がさらに進むことが予想されるが、9割近くが地方回帰を理想とする)

2006年厚生労働省アンケート調査において、15年後の将来の予想として、「都市集中が進む」(55.8%)社会を予測する割合が高い一方、15年後の将来の理想として、「地方への回帰が進む」(87.9%)社会を理想とする割合が高い。

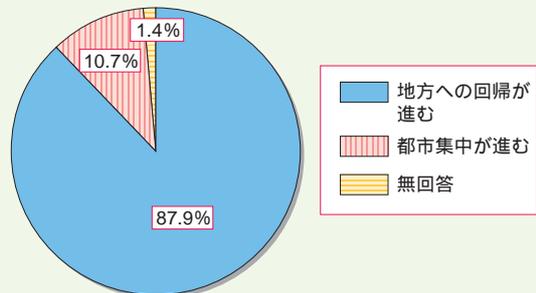
図表1-2-19▶

図表1-2-19 都市集中か地方回帰かの予想と理想

(予想)都市集中か地方回帰か



(理想)都市集中か地方回帰か



資料：(株)三菱総合研究所「社会保障に関するアンケート調査」(厚生労働省委託、2006年)

4 地域社会に関する意識の変化

（「何か社会のために役立ちたい」と6割近くの人が思っている）

内閣府「社会意識に関する世論調査」の「あなたは、日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っいらっしゃいますか」という問いに対し、「思っている」「あまり考えていない」「わからない」の選択肢から選ぶ形式で尋ねた結果を見ると、1977（昭和52）年12月の調査では「思っている」（45.2%）が、「あまり考えていない」（48.3%）を下回る状態であったが、その後「思っている」者は増えており、1985（昭和60）年に「思っている」が「あまり考えていない」を上回り、その後その差が拡大している。1991（平成3）年には「思っている」（63.9%）が60%を超え、2006（平成18）年では、「思っている」61.1%「あまり考えていない」35.8%となっている。

◀図表1-2-20

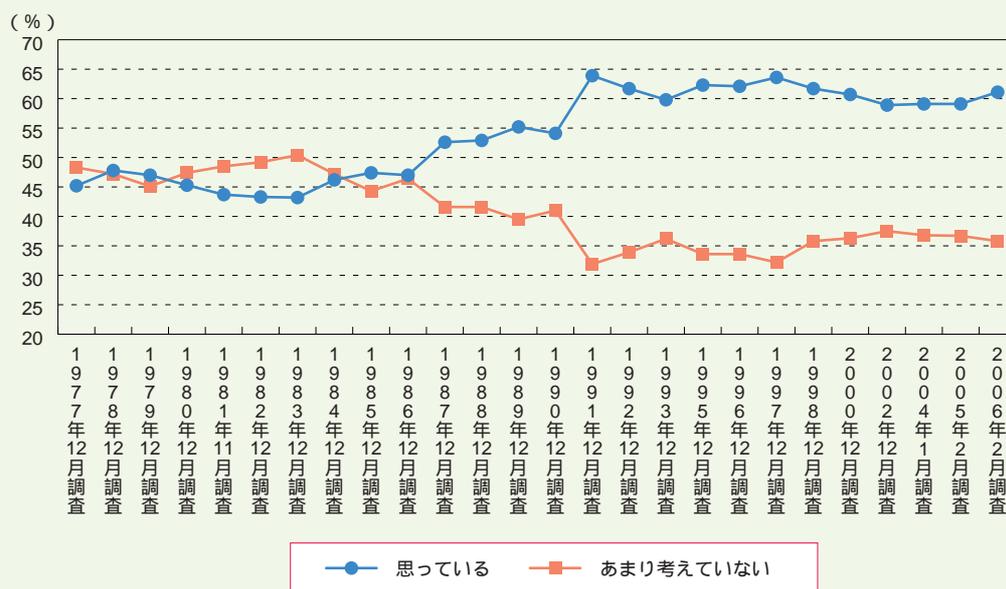
年齢別で見ると、40～69歳については60%を超える者が社会貢献に意欲を示している。この世代は、職場や地域社会で中核的な役割を担っており忙しい毎日を送っていると思われるが、この世代の高い意欲は非常に注目される。また、60歳代の意欲の高さは、今後この世代の社会での一層の活躍を期待させる。

◀図表1-2-21

（人口密度が低い地域の方が、町内会、子ども会などの地域活動に参加している）

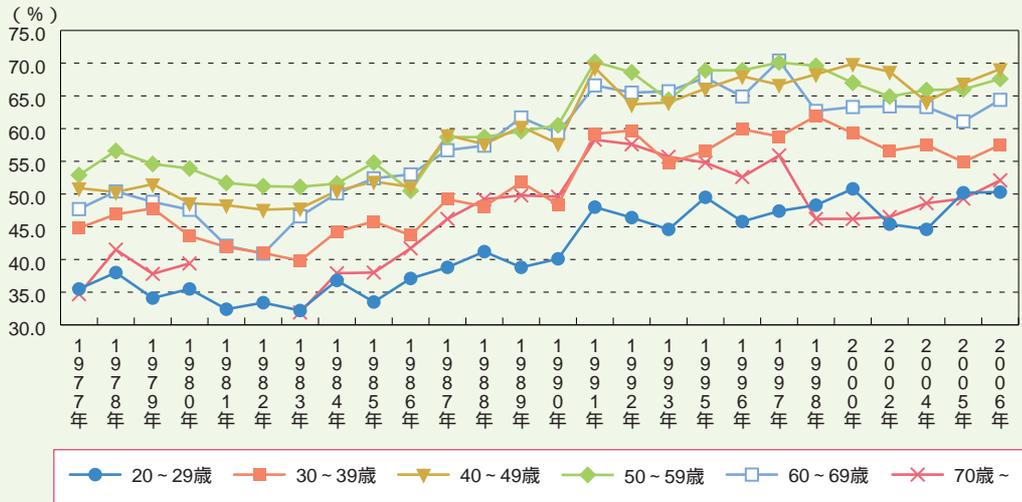
国土交通省の「大都市圏におけるコミュニティの再生・創出に関する調査」（2006年）により、大都市圏住民の地域活動への参加状況を見ると、約半数が何らかの地域活動に参加している。町内会・自治会に参加する割合が4割、子ども会などの地縁活動に参加する割合が1割弱となっている。全体的な傾向としては、人口密度が低い地域の

図表1-2-20 社会への貢献意識



資料：内閣府「社会意識に関する世論調査」

図表1-2-21 社会への貢献意識（「思っている」・年齢別・男女計）



資料： 内閣府「社会意識に関する世論調査」
 (注) 1981年と1982年の60～69歳は70歳以上を含む。

方が地域活動に積極的に参加している状況にある。

地域活動への参加について、「地域のサークルやクラブ（文化・学習など）」などの自らの楽しみを目指すことよりも、「町内会・自治会」が高い比率を示していることは、地域の慣習により参加する人が含まれるとしても、今後、人々が身近な地域の中で自らの位置づけを見つけ、積極的に諸活動の担い手となっていくのではないかと、ということを期待させる。

図表1-2-22 ▶

図表1-2-22 地域活動への参加状況（可住地人口密度別）

	上段：回答数（人） 下段：割合（％）						
	回答者数	町内会・自治会	その他地縁活動（子ども会、老人会、消防団、婦人会・女性会など）	行政協力ボランティア（民生委員・児童委員、青少年育成委員など）	地域のサークルやクラブ（文化・学習など）	その他ボランティアグループや団体（NPO）	まったく参加や活動はしていない
合計	2,017	829	178	69	203	88	1,008
	100	41.1	8.8	3.4	10.1	4.4	50
2,000人/未満	439	220	56	21	57	25	161
	100	50.1	12.8	4.8	13	5.7	36.7
2,000人/以上	331	166	44	12	45	14	138
	100	50.2	13.3	3.6	13.6	4.2	41.7
5,000人/未満	462	199	29	11	41	14	234
	100	43.1	6.3	2.4	8.9	3	50.6
8,000人/以上	383	135	27	17	33	17	213
	100	35.2	7	4.4	8.6	4.4	55.6
10,000人/未満	402	109	22	8	27	18	262
	100	27.1	5.5	2	6.7	4.5	65.2

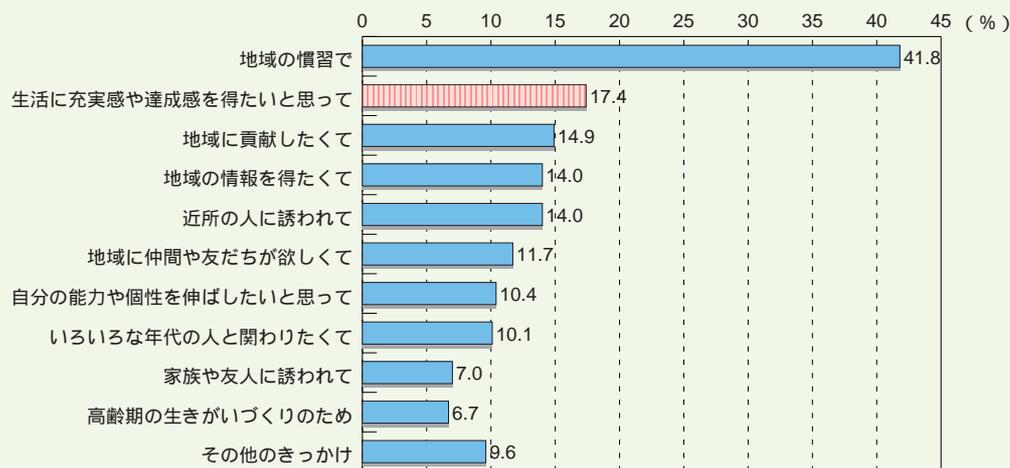
資料： 国土交通省「大都市圏におけるコミュニティの再生・創出に関する調査」
 (注) 複数回答

(充実感や達成感を得るために地域活動に参加する者が多い)

現在、何らかの活動に参加している者に活動のきっかけを尋ねたところ、最も多い回答は「地域の慣習で」、次に多かった回答が「生活に充実感や達成感を得たいと思って」となっている。地域活動に参加する際、生活に充実感や満足感を得ることを動機としている者が多いことは、地域社会への参加を動機づける上で、「充実感」や「達成感」が大きな意味を持っていることがわかる。

◀ 図表1-2-23

図表1-2-23 活動参加のきっかけ



資料：国土交通省「大都市圏におけるコミュニティの再生・創出に関する調査」
(注) 複数回答

(地域活動に参加しない理由は、「活動時間がとれない」「活動内容がよくわからない」)

地域活動に参加していない者の参加しない理由は、「参加しても活動する時間が取れない」が最も多く、次に「活動内容、参加方法がよくわからない」となっている。時間が許すのであれば地域活動に参加したい者は多いことから、働き方の見直しや地域活動の内容、参加方法等を広く情報提供することにより、これらの者も地域活動に参加することが可能になると言える。

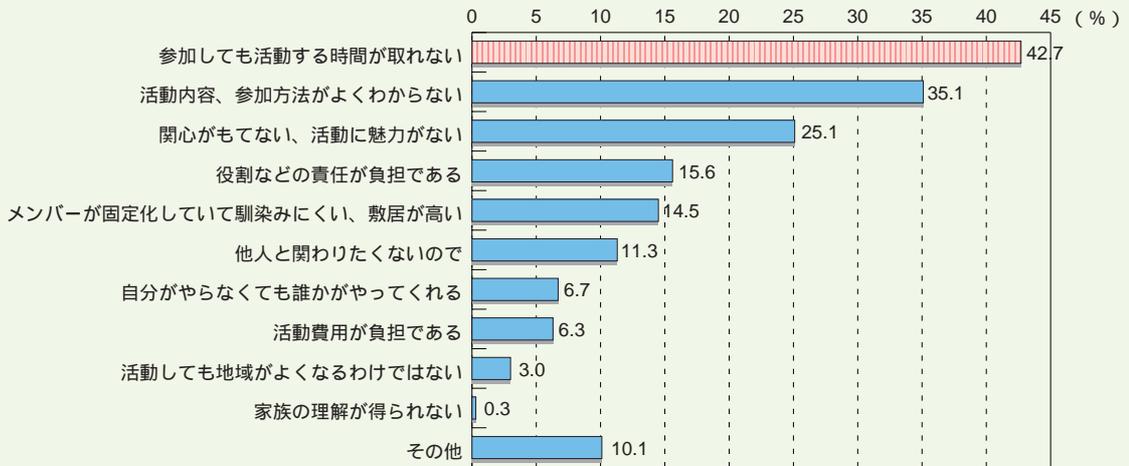
◀ 図表1-2-24

(地域活動に更に参加するために求められることは、「緩やかな参加」を可能にすること)

地域での活動が更に参加しやすくなるために必要なものとして、「会員にならなくても、活動メンバーとして参加できるようにする」「活動の曜日や時間を参加しやすいように設定する」「インターネット上での参加など、多様な参加方法を用意する」などの内容が多くなっている。これは、緩やかな形態での参加を可能とすることで地域活動への「敷居」が低くなると考えられる。

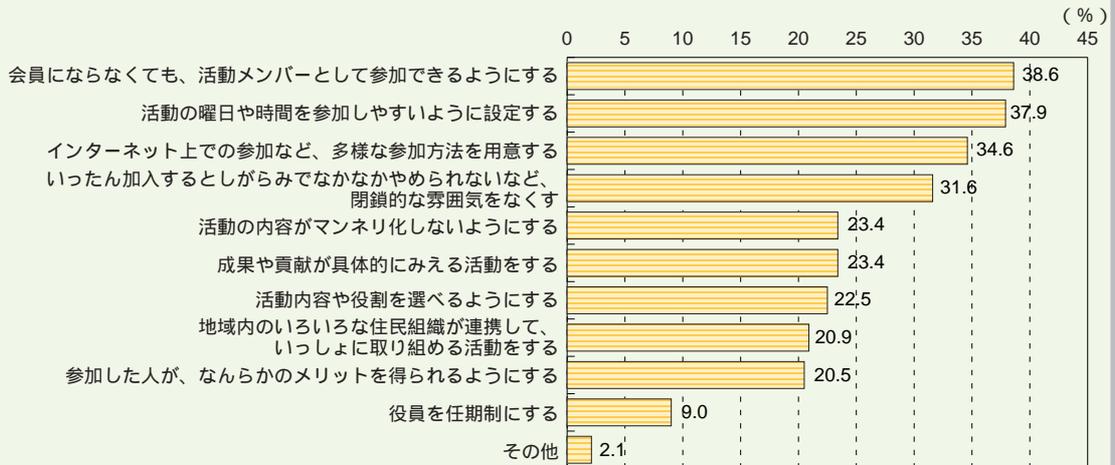
◀ 図表1-2-25

図表1-2-24 現在活動していない人の「参加しない」理由



資料：国土交通省「大都市圏におけるコミュニティの再生・創出に関する調査」
 (注) 複数回答

図表1-2-25 地域での活動がさらに参加しやすくするために必要なもの



資料：国土交通省「大都市圏におけるコミュニティの再生・創出に関する調査」
 (注) 複数回答

(地域活動に更に参加するために行政に期待するのは、PRや共同での取組みを増やすこと)

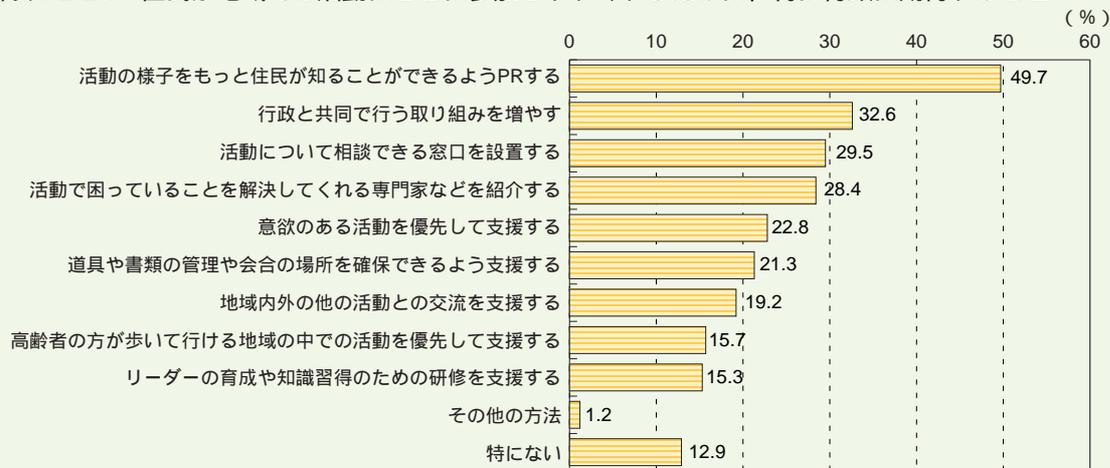
行政が地域での活動に更に参加しやすくするために特に行政に期待するものは、「活動の様子をもっと住民が知ることができるようPRする」「行政と共同で行う取組みを増やす」「活動について相談できる窓口を設置する」が多くなっている。

図表1-2-26▶

(将来像～近所付き合いの希薄化を予想するが、盛んになることを理想としている～)

2006年厚生労働省アンケート調査において、将来の地域の在り方をどう考えているかを見えるため将来の近所付き合いについて尋ねたところ、15年後の将来の予想として、「近所付き合いが希薄になる」(85.7%)社会を予測する割合が高い。一方15年

図表1-2-26 住民が地域での活動にさらに参加しやすくするために、特に行政に期待すること

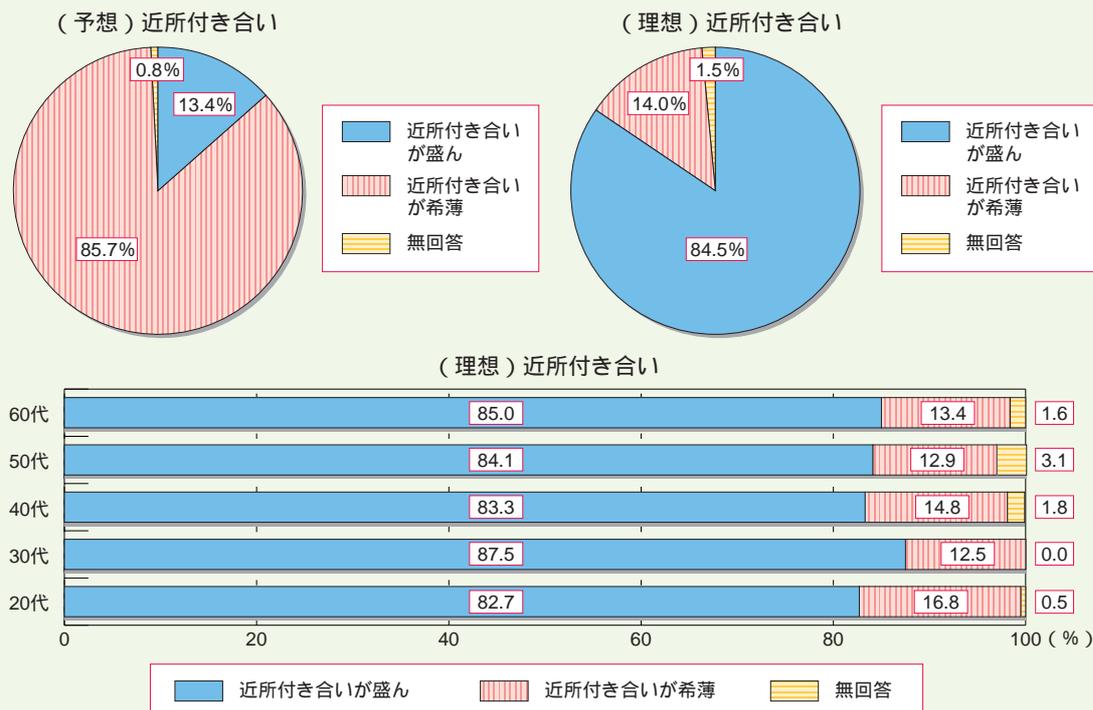


資料：国土交通省「大都市圏におけるコミュニティの再生・創出に関する調査」
(注) 複数回答

後の将来の理想として、「近所付き合いが盛んになる」(84.5%)社会を期待する割合が高く、これは、年齢にかかわらず、また居住地域にかかわらず高くなっている。ここで着目すべきは、将来の理想において「家族による支え合いに頼る」割合よりも更に高い点である。

◀図表1-2-27

図表1-2-27 近所付き合いの予想と理想



資料：(株)三菱総合研究所「社会保障に関するアンケート調査」(厚生労働省委託、2006年)

図表1-2-28 ▶
図表1-2-29 ▶

（将来像～NPO、ボランティア活動・市民と行政の協働の活性化を理想とする～）

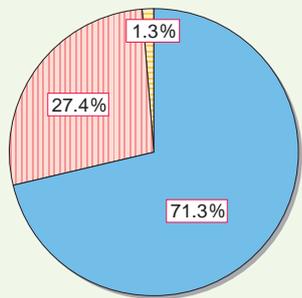
15年後の将来として、「NPO、ボランティア活動が盛んになる」(71.3%)、「市民と行政が協働する」(71.8%)社会を予想する割合が高く、理想とする割合は更に高い(それぞれ93.3%、93.6%)。

他の類似調査でも、内閣府「国民生活選好度調査」では、「ボランティア活動には積極的に参加したい」という意見に対し「全くそうである」と「どちらかといえばそうである」の合計が1993(平成5)年に聞き始めて以来常に60%を超えている。一方、内閣府政府広報室の2005(平成17)年に行ったNPOに関する世論調査では「NPO活動に参加したことがない」が91.8%であった。

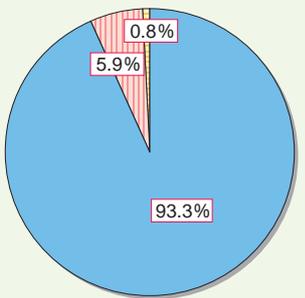
また、内閣府「コミュニティ再興に向けた協働のあり方に関する調査」(2004年)によれば、都道府県レベルでは100%、市町村レベルでも66%が何らかの形で協働が行われている。

図表1-2-28 NPO、ボランティアの予想と理想

(予想) NPO、ボランティア



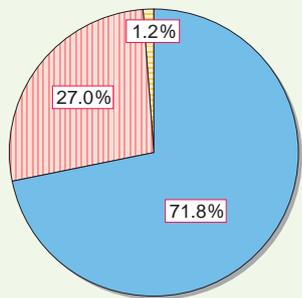
(理想) NPO、ボランティア



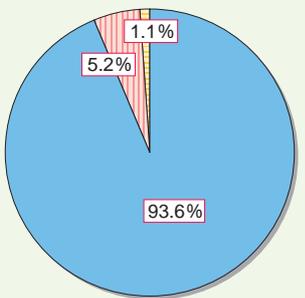
資料：(株)三菱総合研究所「社会保障に関するアンケート調査」(厚生労働省委託、2006年)

図表1-2-29 市民と行政の協働の予想と理想

(予想) 市民と行政の協働



(理想) 市民と行政の協働



資料：(株)三菱総合研究所「社会保障に関するアンケート調査」(厚生労働省委託、2006年)

コラム

21世紀にコミュニティをもたらすものは何か

田舎社会では、一人ひとりの人間にとってコミュニティは与件である。家族、宗教、階層、カーストのいずれにせよ、コミュニティは厳としてそこに存在する。しかも移動性はない。あったとしても下方に向けてだけである。

これまでの田舎社会はいたずらに美化されてきた。欧米では牧歌的に描かれてきた。だが、田舎社会のコミュニティは強制的かつ束縛的だった。

人々は、田舎社会を牧歌的に描きつつ、都市社会を牧歌的に夢想した。

しかし、都市社会の魅力は都市社会の無法につながっていた。都市社会は匿名の社会だった。コミュニティが欠落していた。

したがって、今日われわれに課された課題は、都市社会にかつて一度も存在したことの無いコミュニティを創造することである。それはかつてのコミュニティとは異なり、自由で任意のものでなければならない。それでいながら、都市社会に住む一人ひとりの人間に対し、自己実現し、貢献し、意味のある存在となりうる機会を与えるものでなければならない。

ここにおいて、社会セクター、すなわち非政府であり非営利でもあるNPOだけが、今日必要とされている市民にとってのコミュニティ、特に先進社会の中核となりつつある高度の教育を受けた知識労働者にとってのコミュニティを創造することができる。

なぜならば、誰もが自由に選べるコミュニティが必要となるなかで、NPOだけが、協会から専門分野別の集団、ホームレス支援から健康クラブにいたる多様なコミュニティを提供できるからである。しかもNPOだけが、もう一つの都市社会のニーズ、すなわち市民性の回復を実現しうる唯一の機関だからである。NPOだけが一人ひとりの人間に対し、ボランティアとして自らを律し、かつ世の中を変えていく場を与えるからである。

20世紀において、われわれは政府と企業の爆発的な成長を経験した。だが21世紀において、われわれは、新たな人間環境としての都市社会にコミュニティをもたらすべきNPOの、同じように爆発的な成長を必要としている。

(P.F.ドラッカー「ネクスト・ソサエティ」
(ダイヤモンド社〔一部省略〕))